

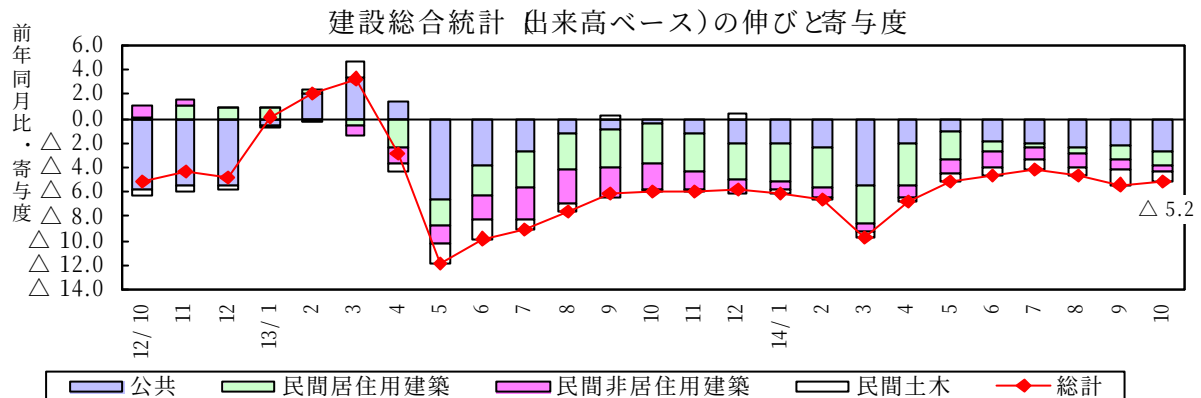
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計（出来高）

10月の建設総合統計を出来高でみると、全体で対前年同月比 5.2%減少（19ヶ月連続）した。

公共は、建築（同 6.1%減、10ヶ月連続）、土木（同 5.3%減、18ヶ月連続）とも減少し、全体では同 5.4%減少（18ヶ月連続）した。

民間は、建築（同 4.0%減、20ヶ月連続）、土木（同 10.0%減、10ヶ月連続）とも減少し、全体では同 5.0%減少（21ヶ月連続）した。



区 分		単位 :億円)					
度年月		総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	11年度	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	311,793
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	292,041
	13	596,159	318,595	267,226	189,143	78,083	277,564
月	14年7月	44,218	26,146	22,399	16,238	6,161	18,072
	8	46,519	26,458	22,756	16,442	6,314	20,060
	9	49,452	26,740	22,652	16,143	6,509	22,712
	10	51,630	26,748	22,787	16,098	6,689	24,882

前年同月比，%)								
年	11年度	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.2	2.8	△ 9.8	△ 3.4	△ 0.7
度	12	△ 3.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	2.5	0.5	△ 6.3
	13	△ 7.2	△ 9.1	△ 9.9	△ 8.9	△ 12.1	△ 5.1	△ 5.0
月	13年10月	△ 5.9	△ 10.2	△ 11.7	△ 10.1	△ 15.2	△ 0.9	△ 1.0
	11	△ 6.0	△ 9.2	△ 10.4	△ 9.8	△ 11.9	△ 1.9	△ 2.5
	12	△ 5.8	△ 7.6	△ 9.7	△ 10.0	△ 9.0	4.3	△ 4.0
	14年1月	△ 6.1	△ 8.3	△ 9.1	△ 10.4	△ 6.0	△ 3.4	△ 4.0
次	2	△ 6.6	△ 8.4	△ 9.6	△ 10.7	△ 7.0	△ 2.1	△ 4.8
	3	△ 9.7	△ 8.6	△ 9.7	△ 10.9	△ 6.9	△ 4.4	△ 10.7
	4	△ 6.7	△ 8.4	△ 9.3	△ 10.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 4.7
	5	△ 5.1	△ 6.5	△ 6.3	△ 5.8	△ 7.5	△ 7.5	△ 2.9
	6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.2	△ 2.5	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.6
	7	△ 4.2	△ 3.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 6.9	△ 8.9	△ 4.8
	8	△ 4.7	△ 4.2	△ 3.4	△ 1.8	△ 7.4	△ 8.8	△ 5.3
	9	△ 5.4	△ 6.0	△ 4.3	△ 3.6	△ 6.1	△ 14.2	△ 4.7
	10	△ 5.2	△ 5.0	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.7	△ 10.0	△ 5.4
	累計	4月～10月	△ 5.1	△ 5.5	△ 4.9	△ 4.1	△ 6.8	△ 8.7

資料：国土交通省「建設総合統計」

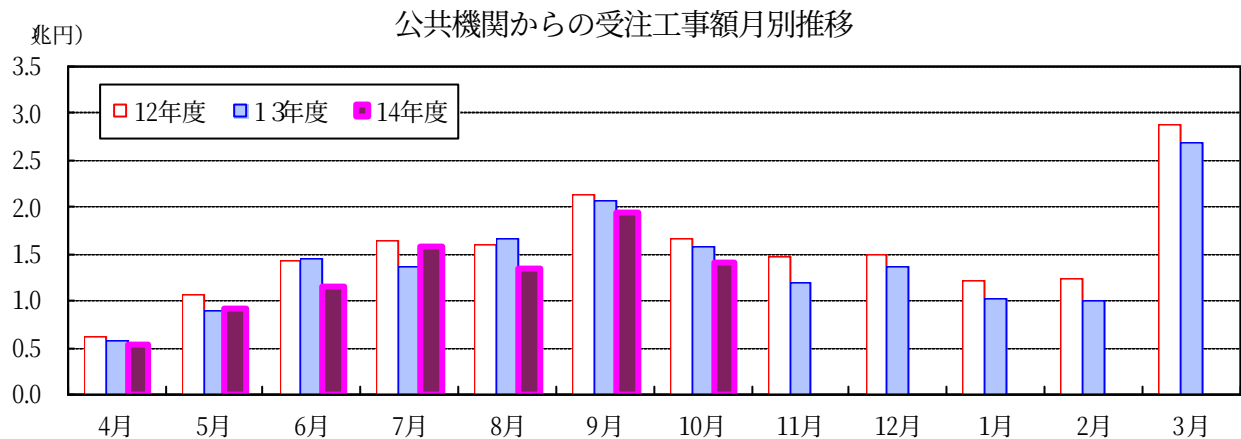
(2) 公共機関からの受注工事

10月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関3,539億円（前年同月比同14.6%減、3ヶ月連続）、地方の機関1兆457億円（同10.2%減、3ヶ月連続）となり、全体で1兆3,996億円（同11.4%減、3ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、教育・病院（同28.0%増、寄与度+3.0）等が増加し、道路（同18.4%減、寄与度-5.6）、治山・治水（同20.0%減、寄与度-2.2）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、公団・事業団の道路（寄与度-2.5）、政府関連企業の港湾・空港（寄与度-2.3）のマイナス寄与度が大きい。

10月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比7.2%増加（3ヶ月ぶり）した。



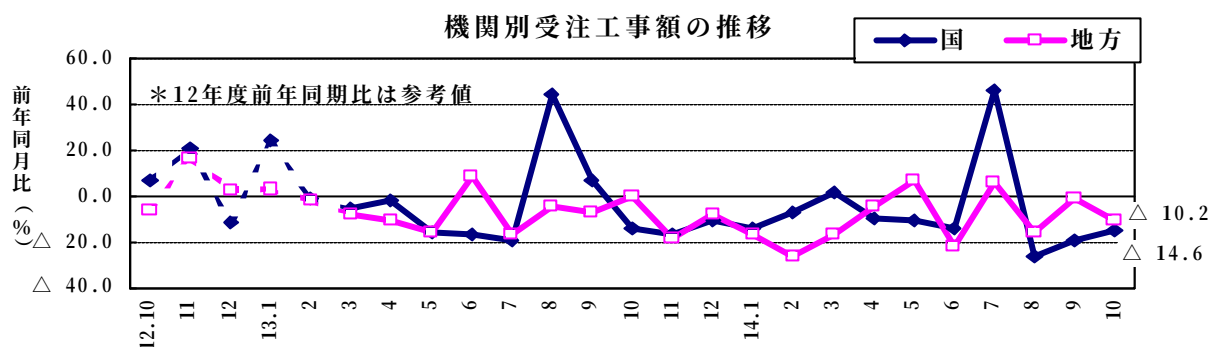
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分 年度年月		総計	国の機関				地方の機関			
			小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他
年	11年度	△ 7.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 1.1	△ 5.1	△ 8.9	△ 7.0	△ 8.3	△ 14.9
	12	(△9.0)	(△9.2)	(△12.9)	(△6.5)	(13.1)	(△8.9)	(△11.6)	(△4.1)	(△12.4)
	13	△ 8.5	△ 4.3	0.4	△ 16.4	7.0	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.3	△ 12.5
月次	13年10月	△ 4.5	△ 14.5	0.4	△ 19.9	△ 36.9	△ 0.4	△ 4.3	4.5	△ 0.8
	11	△ 18.0	△ 16.3	△ 15.3	△ 26.4	21.4	△ 18.5	△ 4.3	△ 24.7	△ 40.3
	12	△ 8.8	△ 10.6	△ 13.4	1.6	△ 25.2	△ 8.2	2.8	△ 13.4	△ 20.9
	14年1月	△ 15.7	△ 13.7	△ 26.0	△ 32.8	261.2	△ 16.7	△ 24.0	△ 10.3	△ 9.0
	2	△ 19.0	△ 6.7	△ 4.1	△ 50.9	54.8	△ 26.7	△ 32.7	△ 26.3	△ 5.3
	3	△ 7.3	1.7	6.8	△ 15.1	8.0	△ 16.8	△ 11.1	△ 33.4	0.4
	4	△ 6.7	△ 10.1	△ 7.7	△ 24.1	13.3	△ 4.6	△ 34.1	41.1	△ 32.2
	5	2.0	△ 10.6	△ 19.0	△ 30.6	133.4	6.9	57.8	△ 17.0	0.9
	6	△ 20.2	△ 13.8	△ 21.4	11.6	△ 33.0	△ 22.0	△ 9.2	△ 16.7	△ 62.0
	7	15.2	46.6	42.0	48.1	64.7	6.0	34.3	△ 8.5	△ 24.7
	8	△ 18.7	△ 26.6	△ 17.9	△ 36.9	△ 25.5	△ 15.9	△ 14.5	△ 17.5	△ 14.3
	9	△ 6.2	△ 19.8	1.1	△ 29.6	△ 57.4	△ 0.7	△ 14.3	4.6	34.4
	10	△ 11.4	△ 14.6	9.5	△ 36.3	△ 50.1	△ 10.2	△ 6.9	△ 12.5	△ 15.4
累計 4月～10月		△ 7.6	△ 9.6	△ 2.2	△ 17.3	△ 19.4	△ 6.8	△ 1.8	△ 8.6	△ 16.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1）11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関]	地方の機関]	大手50社			
12年度	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	320,241
13年Ⅳ期	41,471	10,780	30,691	7,835	47,347	83,372	94,816
14年Ⅰ期	46,978	22,803	24,174	13,520	43,576	75,316	89,993
Ⅱ	25,975	6,959	19,016	5,005	48,558	52,615	63,153
Ⅲ	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	60,845	-
14年6月	11,571	2,758	8,813	1,778	15,557	16,483	
7	15,680	4,537	11,142	2,944	17,726	18,072	
8	13,508	3,192	10,316	2,849	13,848	20,060	
9	19,345	4,784	14,561	4,139	16,478	22,712	
10	13,996	3,539	10,457	2,610	18,911	24,882	
11	-	-	-	-	13,152	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関]	地方の機関]	大手50社			
12年度	(△9.0)	(△9.2)	(△8.9)	△ 10.7	△ 12.9	△ 6.3	△ 9.3
13	△ 8.5	△ 4.3	△ 10.4	△ 10.0	△ 7.8	△ 5.0	△ 7.8
13年Ⅳ期	△ 10.2	△ 13.7	△ 8.9	△ 19.4	△ 5.0	△ 2.6	△ 4.3
14年Ⅰ期	△ 11.9	△ 2.5	△ 19.3	△ 6.4	△ 15.2	△ 6.8	△ 6.2
Ⅱ	△ 10.8	△ 11.8	△ 10.4	△ 18.3	△ 2.2	△ 4.1	△ 5.3
Ⅲ	△ 4.6	△ 6.7	△ 3.8	△ 7.4	△ 8.3	△ 4.9	△ 6.5
13年11月	△ 18.0	△ 16.3	△ 18.5	△ 26.4	△ 5.8	△ 2.5	
12	△ 8.8	△ 10.6	△ 8.2	△ 9.2	△ 11.6	△ 4.0	
14年1月	△ 15.7	△ 13.7	△ 16.7	△ 11.9	△ 2.0	△ 4.0	
2	△ 19.0	△ 6.7	△ 26.7	10.6	△ 17.3	△ 4.8	
3	△ 7.3	1.7	△ 16.8	△ 10.7	△ 18.6	△ 10.7	
4	△ 6.7	△ 10.1	△ 4.6	△ 18.7	△ 3.8	△ 4.7	
5	2.0	△ 10.6	6.9	15.6	3.4	△ 2.9	
6	△ 20.2	△ 13.8	△ 22.0	△ 39.2	△ 4.8	△ 4.6	
7	15.2	46.6	6.0	11.8	△ 4.2	△ 4.8	
8	△ 18.7	△ 26.6	△ 15.9	△ 24.5	△ 13.0	△ 5.3	
9	△ 6.2	△ 19.8	△ 0.7	△ 4.0	△ 8.3	△ 4.7	
10	△ 11.4	△ 14.6	△ 10.2	7.2	△ 6.4	△ 5.4	
11	-	-	-	-	△ 8.6	-	
年度累計	△ 7.6	△ 9.6	△ 6.8	△ 9.0	△ 5.8	△ 4.7	

資料：国土交通省「公共工事業統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※)公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

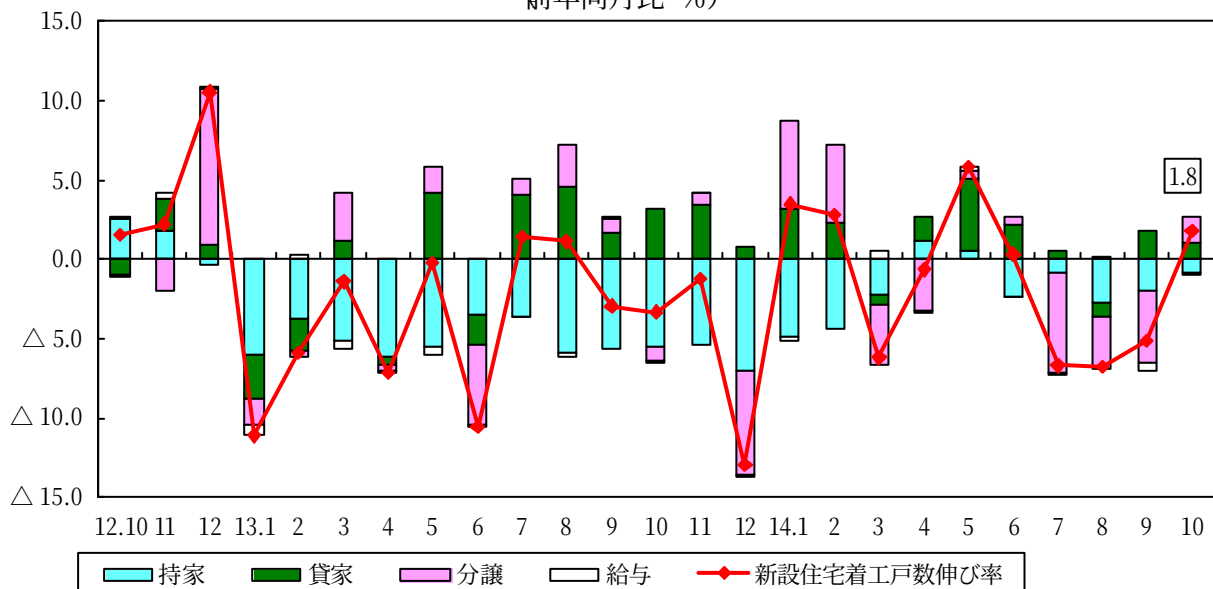
10月の着工は103,567戸。対前年同月比でみると、持家は減少したものの、貸家・分譲住宅は増加したため、全体で1.8%増加（4ヶ月ぶり）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年1-3月期1,164千戸（前期比横ばい）、4-6月期は1,180千戸（同1.4%増）、7-9月1,130千戸（同4.2%減）の後、10月は1,191千戸（前月比6.8%増加）となった。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区 分 年度年月		総戸数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 融	庫 資			マ ン シ ョ ン	
年 度	11年度	1,226,207	4.0	8.6	19.9	△ 4.0	10.7	15.7	
	12	1,213,157	△ 1.1	△ 8.0	△ 28.6	△ 1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	△ 3.3	△ 13.9	△ 44.3	5.8	△ 0.7	2.1	
月 次	13年10月	101,746	△ 3.3	△ 15.6	△ 47.5	8.8	△ 3.3	△ 3.7	1,167
	11	105,743	△ 1.2	△ 15.6	△ 49.9	9.1	2.9	6.4	1,202
	12	95,431	△ 12.9	△ 21.3	△ 58.0	2.2	△ 20.5	△ 24.0	1,142
	14年1月	84,196	3.5	△ 14.1	△ 53.6	8.9	18.8	32.9	1,245
	2	85,775	2.8	△ 12.2	△ 54.9	7.1	16.1	27.7	1,184
	3	88,958	△ 6.2	△ 6.6	△ 50.0	△ 1.9	△ 12.0	△ 8.9	1,112
	4	98,924	△ 0.6	3.2	△ 40.9	4.5	△ 11.2	△ 9.3	1,140
	5	106,110	5.8	1.5	△ 44.3	12.0	1.9	10.1	1,269
	6	101,502	0.3	△ 6.4	△ 57.9	5.7	2.1	6.8	1,103
	7	96,245	△ 6.7	△ 2.4	△ 60.3	1.6	△ 21.5	△ 32.2	1,136
	8	97,653	△ 6.7	△ 8.6	△ 64.9	△ 2.3	△ 11.2	△ 9.2	1,125
	9	97,238	△ 5.1	△ 6.1	△ 62.3	4.8	△ 15.7	△ 23.1	1,115
	10	103,567	1.8	△ 2.9	△ 62.0	2.6	6.2	12.3	1,191
累計	4月～10月	701,239	△ 1.7	△ 3.1	△ 55.7	4.1	△ 7.5	△ 7.5	—

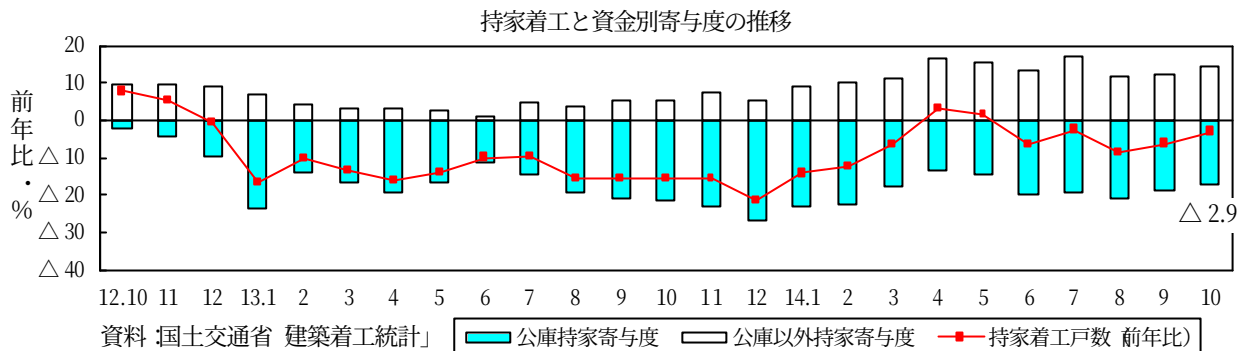
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度
前年同月比・%)



資料：国土交通省「建築着工統計」

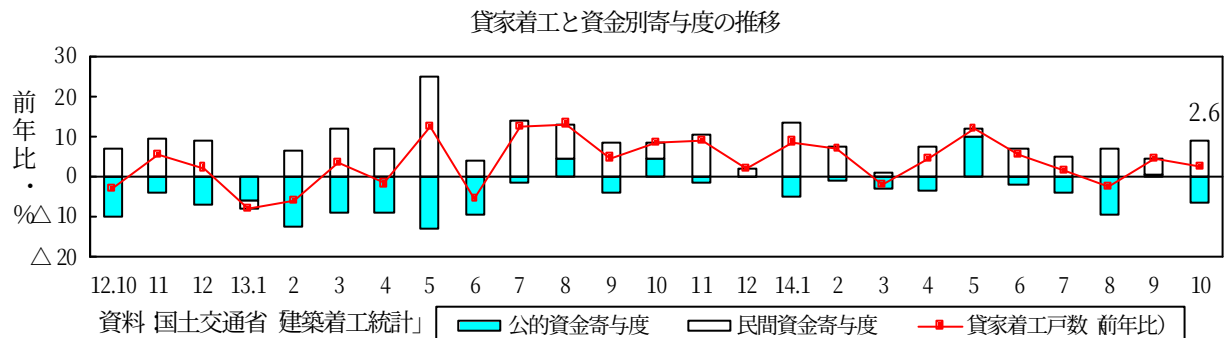
<持家>

10月の着工は30,601戸。北陸・中部・四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比2.9%減少（5ヶ月連続）した。公庫融資による持家は3,312戸で同62.0%減少（33ヶ月連続）し、民間資金による持家は25,138戸で同21.1%増加（36ヶ月連続）した。



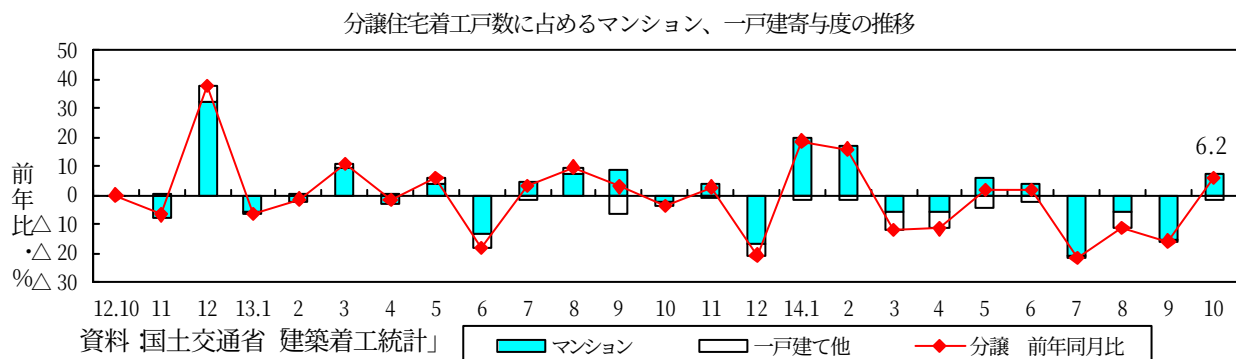
<貸家>

10月の着工は42,527戸。北海道・関東・中部では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比2.6%増加（2ヶ月連続）した。公的資金による貸家は5,662戸で同31.7%減少（2ヶ月ぶり）し、民間資金による貸家は36,865戸で同11.2%増加（21ヶ月連続）した。



<分譲>

10月の着工は29,611戸。北海道・東北・関東・北陸・沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比6.2%増加（4ヶ月ぶり）した。マンションは19,770戸で、首都圏（11,920戸、前年同月比23.1%増、2ヶ月ぶり）は増加、中部圏（1,083戸、同5.2%増、2ヶ月連続）は増加、近畿圏（3,173戸、同2.0%減、4ヶ月連続）は減少、その他地域（3,594戸、同1.5%減、5ヶ月連続）は減少、全体では同12.3%増加（4ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は9,679戸で、同3.2%減少（14ヶ月連続）した。



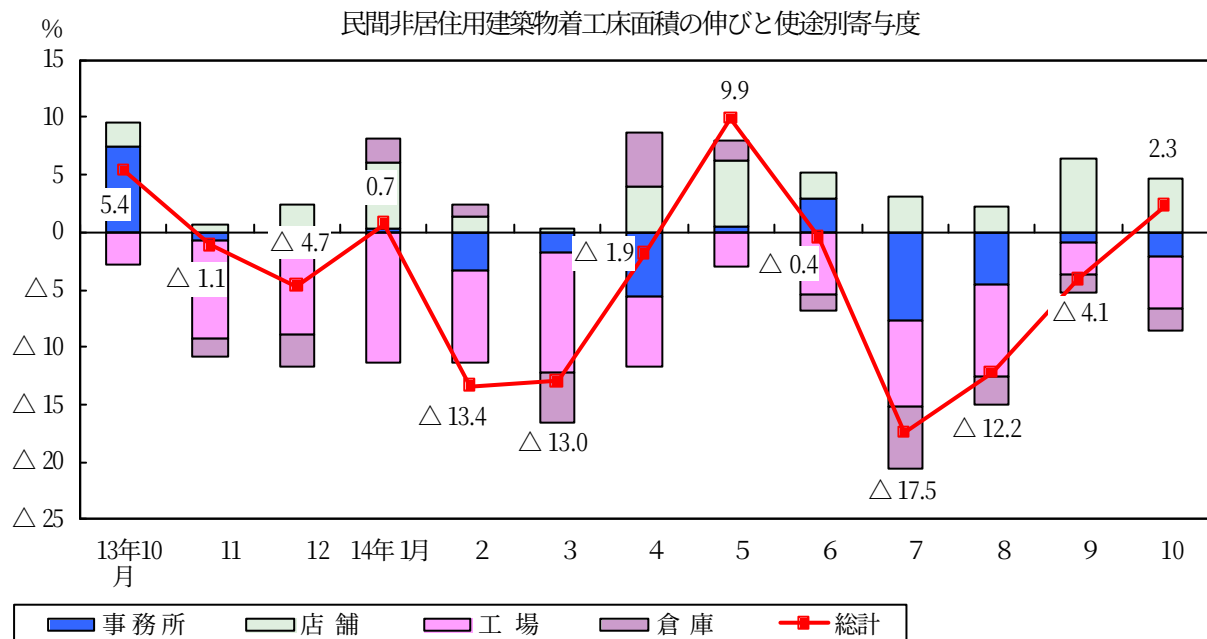
(4) 民間非居住建築

10月の着工床面積は484万㎡で前年同月比2.3%増加（5ヶ月ぶり）し、工事費予定額は6,398億円で同1.0%増加（4ヶ月ぶり）した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は65万㎡で前年同月比13.2%減少（4ヶ月連続）、店舗は98万㎡で同28.7%増加（13ヶ月連続）、工場は75万㎡で同22.4%減少（19ヶ月連続）、倉庫は55万㎡で同14.4%減少（5ヶ月連続）した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成14年12月実施）で平成14年度の設備投資計画をみると、製造業（大企業）は前年度比10.7%減少となり、前回9月調査に比べて1.6%減少幅が拡大した。非製造業（大企業）は同4.3%減少となり、前回9月調査に比べて0.1%減少幅が拡大した。

また、製造業（大企業）の生産・営業用設備判断D I（過剰・不足）をみると、前回9月調査の「最近」は25、今回調査の「最近」は23、「先行き」は21となった。



区 分		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
年 度	11年度	△ 4.8	5.2	9.8	△ 8.7	△ 19.0	△ 6.1	18.7	6.8	△ 15.4	△ 20.0
	12	2.0	△ 4.2	△ 17.9	37.6	11.2	△ 7.4	△ 13.2	△ 26.1	34.7	3.0
	13	△ 10.7	△ 2.5	△ 29.9	△ 25.4	△ 6.7	△ 4.8	2.3	△ 19.4	△ 26.5	△ 6.4
月 次	13年10月	5.4	82.5	13.6	△ 11.3	△ 0.0	10.6	182.1	10.2	△ 30.2	10.7
	11	△ 1.1	△ 5.5	4.5	△ 36.8	△ 12.9	3.2	△ 0.7	15.8	△ 41.8	△ 25.6
	12	△ 4.7	1.5	15.4	△ 37.4	△ 19.8	8.2	14.4	△ 14.3	△ 42.4	△ 17.2
	14年1月	0.7	2.6	38.2	△ 40.9	15.6	4.4	△ 1.2	36.4	△ 34.1	15.2
	2	△ 13.4	△ 26.4	8.7	△ 32.3	9.9	△ 13.9	△ 31.3	30.9	△ 33.7	21.0
	3	△ 13.0	△ 14.4	1.9	△ 37.2	△ 30.0	2.4	11.6	14.5	△ 26.2	△ 21.1
	4	△ 1.9	△ 33.5	34.7	△ 27.1	32.5	△ 12.0	△ 40.2	19.9	△ 31.1	39.9
	5	9.9	3.9	33.9	△ 13.4	11.5	4.2	14.7	7.1	△ 23.4	4.2
	6	△ 0.4	22.5	17.8	△ 24.0	△ 9.1	16.6	77.1	4.0	△ 25.8	△ 6.9
	7	△ 17.5	△ 48.4	23.3	△ 38.3	△ 34.6	△ 20.1	△ 63.9	45.4	△ 42.8	△ 35.5
	8	△ 12.2	△ 33.5	15.7	△ 39.0	△ 20.4	△ 20.6	△ 49.9	△ 9.6	△ 44.4	△ 26.0
	9	△ 4.1	△ 8.4	43.5	△ 16.3	△ 13.3	△ 14.7	△ 10.7	26.1	△ 11.0	△ 26.6
	10	2.3	△ 13.2	28.7	△ 22.4	△ 14.4	1.0	△ 28.3	27.6	△ 19.3	△ 18.1
累計 4月～10月		△ 3.8	△ 18.1	28.4	△ 26.0	△ 7.8	△ 7.5	△ 23.1	17.1	△ 28.8	△ 10.6

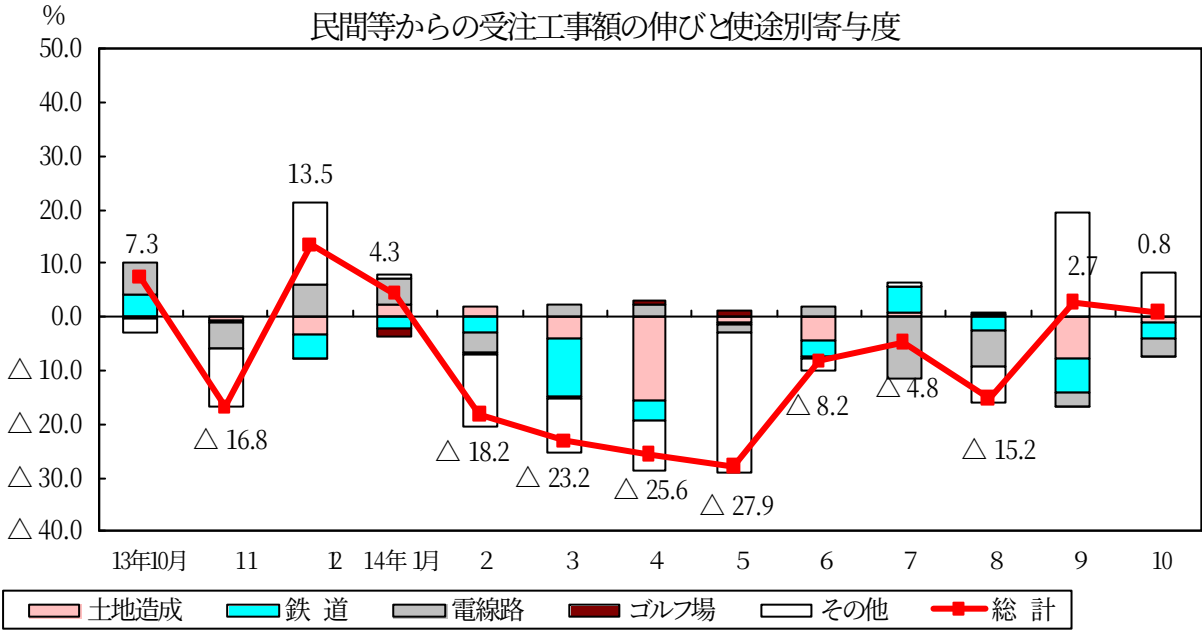
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

10月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,363億円で、前年同月比0.8%増加（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比28.6%増、寄与度+6.5）、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比39.9%増、寄与度+5.4）等が増加し、通信業（同36.9%減、寄与度-8.2）、不動産業（同43.4%減、寄与度-2.7）等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等工事（同25.0%増、寄与度+7.3）等が増加した。



		総 計	土地造成・埋立	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年 度	11年度	△ 13.8	△ 13.1	△ 3.1	△ 43.6	△ 50.4	△ 14.7	28.1	△ 21.6
	12	(12.0)	—	—	—	—	—	—	—
	13	△ 1.3	13.2	△ 4.4	△ 31.5	△ 20.4	15.8	△ 79.0	△ 4.6
月 次	13年10月	7.3	1.6	24.4	213.8	115.1	30.5	△ 65.8	△ 9.8
	11	△ 16.8	△ 10.4	△ 3.1	△ 76.3	△ 30.6	△ 29.3	△ 37.3	△ 15.9
	12	13.5	△ 23.8	△ 27.6	△ 66.6	61.7	41.7	△ 24.7	28.5
	14年1月	4.3	36.8	△ 12.4	55.8	△ 24.6	25.1	△ 82.3	1.4
	2	△ 18.2	31.8	△ 17.1	△ 72.3	△ 59.1	△ 21.0	△ 70.5	△ 19.1
	3	△ 23.2	△ 35.5	△ 40.4	8.4	△ 38.6	22.1	△ 39.8	△ 19.7
	4	△ 25.6	△ 71.7	△ 26.2	△ 42.1	△ 56.8	13.1	101.7	△ 18.7
	5	△ 27.9	△ 15.8	△ 0.8	80.6	79.4	△ 9.3	834.7	△ 42.6
	6	△ 8.2	△ 36.7	△ 18.7	57.0	83.8	13.4	△ 14.2	△ 7.6
	7	△ 4.8	8.5	35.5	△ 53.8	△ 23.2	△ 51.2	95.4	3.2
	8	△ 15.2	7.4	△ 14.2	△ 38.6	△ 8.1	△ 35.5	351.9	△ 11.9
	9	2.7	△ 51.6	△ 33.5	1154.8	3.6	△ 11.4	△ 67.2	34.7
	10	0.8	△ 11.2	△ 16.3	△ 36.8	△ 63.1	△ 13.3	△ 64.4	24.1
累計 4月～10月		△ 10.9	△ 35.8	△ 13.8	138.0	△ 8.1	△ 15.5	105.7	△ 4.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。